

書 評

吉越昭久・片平博文編

『京都の歴史災害』

思文閣出版 2012年 8月 306頁 2,300円＋税

本書の刊行は、立命館大学の二つのCOEプログラム、「文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点」(2003～2007年度)、「歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点」(2008～2012年度)が背景となっているようである。ちなみに、前者の成果は、『文化遺産防災学「ことはじめ」篇』として公表されている。この中では、COEプログラムの目的の一つとして、貴重な文化遺産を有する歴史都市を自然災害から守り、後世へ継承していくための考え方と技術の確立があげられている。そして、そのための具体的研究内容として、①「実態論・現象論」(歴史都市の被災史と復原の研究)、②「技術論」(歴史都市に対する防災技術の研究)、③「計画論・政策論」(歴史都市の被災予防についての社会システムの研究)があげられる¹⁾。本書は、これらの研究内容のうち、①に主眼を置いたものといえる。

また、本書に関連の研究成果は、単行本や各種の学術雑誌、研究報告書等で公表されており、本書中に、参考文献として紹介されている。特に、2003年に設立された立命館大学歴史都市防災研究センター発行の『京都歴史災害研究』および『歴史都市防災論文集』では、学術研究の成果のみならず、大学院教育や小学生への防災教育の成果なども発表されている²⁾。

さて、本書の構成および執筆者はつぎのとおりである。

はじめに

I 総論

歴史災害の復原から明らかにされる減災の知恵
(吉越昭久)

地理情報システムによる歴史災害の可視化
(塚本章宏)

II 水害

近世における京都鴨川・桂川の水害 (高橋 学)
一七世紀後半における賀茂川の洪水と堤防の建設

(片平博文)

京都・鴨川の堤防建設にみる近世の治水観
(吉越昭久)

[コラム1] 明治期の治水問題と現代 (山崎有恒)
III 火災

近世京都の大火 (渡邊泰崇)

江戸時代の京都・公家町における災害と復興
—京都御所を中心にして— (冷泉為人)

幕末の戦乱と火災 (奈良勝司)

大正期京都の火災の復原 —『京都日出新聞』と
GISを用いて— (朝田健太)

京都市における歴史的建築物の火災履歴の復原
(田中哮義)

[コラム2] 安元三年の大火と風向 (片平博文)

IV 震災

京都周辺の活断層からみた地震の環境と長期予測
(岡田篤正)

遺跡と史料からわかる地震災害 (寒川 旭)

京都御所の地震殿と歴史災害 (川崎一朗)

近世京都における地震災害 (西山昭仁)

文政京都地震 —地形と被害の関係についての考察—
(北原糸子・大邑潤三)

[コラム3] 大地震でも清水の舞台は壊れない
(伊津野和行)

V 土砂災害

京都東山の土砂災害 (諏訪 浩)

近代の水害と土砂災害 —昭和一〇年京都市大水害を例に—
(赤石直美)

[コラム4] 清水の舞台下斜面は「縁の下の力持ち」
(深川良一)

VI 気象災害・災害と社会

近世京都の重大火災と気象条件 (水越允治)

近代の医療と防災 —近代の病災コレラと衛生行政の展開—
(鈴木栄樹)

「迷子しるべ石」をめぐる (小林丈広)

[コラム5] 歴史災害としての疫病と京都
(中谷友樹)

おわりに —「水」と「火」の記録から—

以上のように、本書は、総論と各種災害からなる6部構成となっている。そして、執筆者の専門

は地理学・歴史学・自然災害科学・建築学・土木工学など、複数の分野にまたがっている。

まず、本書の概要を紹介することにしたい。総論の冒頭、吉越論文では、本書の対象や目的に言及されている。これによると、本書の対象である歴史災害とは、「過去に起こった災害で、史料が残っていてある程度の復原が可能な」災害とされている。具体的には、水害・震災・土砂災害といった自然災害に多くのページが充てられている。その他、火災や病災も含まれており、多数の文化遺産を有する京都が経験してきた幅広い歴史災害が対象とされている。また、時代的には、近世の災害を扱ったものが多く、近代の災害がこれにつづかたちとなっている。

つぎに、本書の目的の一つは、歴史災害の復原、すなわち、「いつ・どこで・どのような種類の・どのくらいの規模の災害が発生したかなど」を明らかにすることにある。そして、歴史災害の復原のために、様々な資料が利用されている。最も広範に用いられるのは、文献史料であろう。逐一紹介することは省略するが、古代以来の史書をはじめ、各種の日記や記録類、近代の新聞記事、あるいはこれらの文献史料の既存のデータベースなどである。

また、水害・土砂災害・火災に関しては、被災の空間的広がりも把握できる絵図・地図の活用がみられる。たとえば、17世紀後半の賀茂川の水害を扱った片平論文、近世の火災を扱った塚本論文や渡邊論文、近世後期の御蔭社における土砂災害を扱った諏訪論文では、文献史料とともに、手書きの絵図やかわら版などが活用されている。そのほか、昭和初期の鞍馬における土砂災害を扱った赤石論文では、地籍図と土地台帳を用いて、一筆単位での被災状況の復原が行われている。

これら以外の復原方法として、地震考古学の成果を紹介した寒川論文をあげることができる。ここでは、発掘調査によって明らかとなった噴砂などの地震の痕跡と文献史料との併用で、過去の震災の状況が明らかにされている。

歴史災害の復原に関連して、災害発生の背景に関する論考もみられる。たとえば、幕末京都における火災、特に放火を扱った奈良論文では、当時の京都の社会構造や政治的位置づけとの関連が論じられている。また、文理融合をめざす本書なら

ではのものとして、歴史災害を引き起こしたさまざまな自然的条件に関する論考もみられる。たとえば、水害に関連して、京都盆地における氾濫原面の時代による変化に関する高橋論文、震災に関連して、それを引き起こす可能性のある活断層に関する岡田論文、19世紀前期の文政京都地震における地形と被災状況との関係を論じた北原・大邑論文、さらに、近世の大火に関連して、火災の重大化に関係する気象条件を文献史料から復原した水越論文をあげることができる。

ところで、本書では、歴史災害の復原にとどまらず、復原を通じて減災の知恵を抽出すること、ひいてはその減災の知恵を防災計画等に活用していくことも目的にあげられている。減災の知恵とは、「過去の人々の災害への対応や考え方」であるとされている。

この意味での減災の知恵の抽出は、たとえば、絵図により、洪水後の賀茂川改修工事の実態を明らかにした片平論文にみられる。また、絵図や名所図会により、鴨川の「寛文の新堤」の実態を明らかにし、その洪水対策上の意義について論じた吉越論文、宝永の大火後の道路拡幅や火除地の設置を指摘した渡邊論文も、減災の知恵に言及したものといえよう。

そのほか減災の知恵に関連するものとして、近世の内裏における天皇皇后の避難施設「泉殿」「地震殿」を扱った川崎論文は、その建設時期や経緯の検討から、御所における地震への防災意識を考察しようとしている。また、「迷子しるべ石」を扱った小林論文は、石碑の建立者、設置場所や碑文の検討から、災害や飢饉などに対する近世町人社会の相互扶助意識を読み取ろうとしている。さらに、コレラを扱った鈴木論文は、衛生対策の推移と都市の近代化を検討している。

以上、本書の概要を紹介してきたが、以下では、もう少し論点を絞って、本書の内容を検討することにしたい。具体的には、歴史地理学会における2000年の災害関連シンポジウムで示された視点、および、近年関心の高まりをみせているGISの利用という点との関連で、本書の内容を振り返ってみたい。

さて、2011年3月におこった東日本大震災の後、地理学を含めさまざまな分野で、災害や防災をテーマとしたシンポジウムの開催や、学術雑誌

の特集号の出版が行われている。歴史地理学会では、今回の大災害以前に、災害をテーマとした大会やシンポジウムが開催されている。最初は、1975年に「災害の歴史地理」を共同課題とした大会が開催され、その内容は、『歴史地理学紀要』第18巻にまとめられている³⁾。次は、1999、2000年の「災害・防災への歴史地理学的アプローチ」をテーマにしたもので、その内容は、『歴史地理学』42-1、43-1に掲載されている。特に後者では、水害・火山災害・地震・病災などの個別の災害の状況が扱われるのみならず、歴史地理学で災害を扱う場合の重要な視点が示されている。

ここでは、これらの視点の中で、まずは、災害絵図に関するものを取り上げることにはしたい。歴史災害復原のための資料として、絵図は多くの歴史地理学研究者が関心を寄せる資料といえよう。このシンポジウムでは、災害絵図の分類案の紹介と、これらの絵図を扱う場合の課題が整理されている。まず、災害絵図の四つのカテゴリーとして、A：幕府や藩などが、御用絵師などを使って作成した公式記録図、B：村役人層などが、被害状況の報告や記録を目的に作成した図、C：個人の見聞記類、D：かわら版などの商業出版物として作成された図があげられる⁴⁾。そして、複数の課題が整理されているが、ここでは次の指摘をあげておきたい。すなわち、公式記録であるAといえども、必ずしも客観的、正確、詳細であるとはかぎらず、作成目的や作成経緯などを含めた史料批判が不可欠であるという指摘である⁵⁾。この史料批判の必要性は、他のカテゴリーの絵図にも当てはまることであろう。

そこで、利用された絵図と史料批判という点で、本書を振り返ってみることにしたい。本書では、先述のように、水害・土砂災害・火災で、絵図が使われている。そのうち、水害と土砂災害ではいずれも手書きの絵図で、被災状況を描く絵図(片平論文、諏訪論文)、被災後の河川改修工事に関する絵図(片平論文)、建設された鴨川の堤防や河川敷の状況を示す絵図(吉越論文)が取り上げられている。

本書の性格上、絵図の史料批判に関する論述まで求めるのは筋違いであるかもしれない。ただし、史料批判の一端が示されているものもあり、絵図を用いた歴史災害の復原を進める際に、参考

とすべき点が多い。たとえば、片平論文では、紙背文書などによる詳細な検討により、賀茂川改修工事関連の絵図が、堤防修築を幕府に願い出た際に作成された絵図の副本であることが明らかにされている。この絵図は、先述のカテゴリーで、Aに相当すると考えられ、このような史料批判の過程を経た上で、堤防建設・修復の状況がかなり詳細に復原されている。

また、火災に関しては、Dに相当する出版された絵図が用いられており、これらには、既存の刊行図に被災域を示した図やかわら版などが含まれている。本書では、これらの絵図により、被災域の復原がなされるとともに、この種の絵図の史料批判に関しても重要な指摘がなされている。たとえば、同一の火災を描写した絵図であっても、描かれる被災域が異なる場合があるという指摘、そして、このために、他の文献史料などから判明するさまざまな被災状況との対比などにより、絵図の史料批判を行うことが重要であるという指摘である。また、史料批判の際のGISの有用性にも言及されているが、この点は、後述することにした。

ところで、絵図に関連して、本書では、他の図像資料も用いられている。たとえば、吉越論文では、平面図で描写された絵図とともに、俯瞰的な構図をとる名所図会の挿絵により、17世紀後半以降の鴨川の景観が復原されている。また、2000年の歴史地理学会シンポジウムにおいても、被災状況を描いた絵図とともに、精密なスケッチ風の絵画が被災状況復原のための資料となり得ることが指摘されている⁶⁾。平面図とこれらの絵画資料との併用による、より詳細な復原の可能性が示されたといえよう。

ただし、絵画資料は、作成の経緯などを含め、絵図以上に史料批判が必要であろう。さらに、本書では触れられていないが、地震に関連の鯨絵など、絵画資料には非常に多様なものが含まれる可能性がある。被災状況や被災後の復興状況以外に、どのような情報の読み取りが可能であるかなど、絵画資料の活用には、残された課題が少なくない。

さて、2000年の歴史地理学のシンポジウムで指摘された重要な視点として、もう一点あげておきたい。それは、「災害の自然史と社会史」という

視点を示しつつ、近世の災害を生み出した構造全体の見取り図を描こうとした江藤彰彦の論考である⁷⁾。江藤の論考の根底には、開発を進めていく社会全体のあり方と自然災害の発生には密接な関係があるという考え方、災害を押さえ込む対象としてのみ見るのではなく、社会による災害とのつきあい方も重視しようとする姿勢がみられる。

このように、災害研究において自然的条件と社会的条件の双方に目配りをする視点は、本書にも共通してみられる。本書でも、自然災害は、単なる自然現象ではなく、被害を受ける社会が存在して初めて、災害と認識されるという考えが示されている。また、各論において、社会による開発の進展が、災害の誘因となった事例が示されている。たとえば、17世紀後半の水害に関して、農業用水による灌漑などが、深刻な洪水発生の誘因の一つとなったことが指摘されている（片平論文）。また、19世紀前期の文政京都地震に関して、比較的地盤条件の良い扇状地・段丘上で多数の建物倒壊が発生した要因として、防火対策のため当時急速に普及していった葺瓦屋根の建物が、地震に対して脆弱であった点が論じられている（西山論文）。さらに、土砂災害に関して、近代以降、かつて人が住まなかったところで開発が進み、そのような所でより大きな被害が発生したことが実証されている（赤石論文）。いずれも、被災状況に、その時々社会のあり方が密接に関連していることを示す事例といえよう。

また、先述のように、本書では、歴史災害を復原し、「減災の知恵」を抽出することが重視されている。「減災の知恵」とは、まさに、社会の災害とのつきあい方のことでもあり、自然と社会の双方に目配りをする本書の姿勢を示すものといえよう。このように、2000年の歴史地理学会シンポジウムで示された災害に対する視点は、本書にも継承されている。

最後に、本書の特徴の一つであるGISの利用について振り返っておきたい。近年は、『歴史GISの地平』⁸⁾などのまとまった成果も出されており、歴史GISに対する関心が高まっているといえよう。本書では、11～13世紀、18世紀後半の天明の大火、大正期の三つの時期の火災を対象に、その被災地の地図化というかたちでGISの利用がみられる（塚本論文、朝田論文）。

歴史災害については、残存資料の制約や特性から、得られる情報は均質なものとは限らず、その精度も多様である。そのため、復原結果としての地図作成には、得られる資料に応じた、さまざまな工夫が必要となってくる。本書には、GISを利用した各種の工夫も示されており、同様の研究を進める際に、参考となる点が多い。

たとえば、11～13世紀については、貴族の日記類などのデータベースからわかる多様な火災に関して、その件数が平安京の四分の一町単位で集計されている。そして、GISの利用により、火災発生に関する時期別の地図化も可能であることが示されている。また、天明の大火については、GISを利用して、複数の火災図から得られる被災域と他の被災状況を示す情報とを重ね合わせることで、史料批判を行いつつ、より厳密な被災域の復原が試みられている。さらに、大正期については、新聞データベースから得られる火災発生地点と規模の情報を用いて、GISの分析機能により、多様な地図表現が可能であることが示されている。

このように、GISの利用により、手書きでは困難と思われる多様な地図作成が可能になることが示されている。このほか、GIS利用のメリットは、歴史災害の情報と他の地理情報との重ね合わせや各種の分析により、新たな問題の発見などにつながり得る点にもあると考えられる。他の災害への適用を含め、今後の研究の進展に期待したい。

以上、さまざまに述べてきたが、本書は、いずれも、専門外の読者にもわかりやすく書かれている。そして、各種の災害について、自然的条件、被災状況の復原過程や実態、減災の知恵などに触れられており、歴史災害の入門書としても有用な書であるといえる。また、各時代の京都の都市構造を考える上でも、参考にすべき点が少なくない。

（山近博義）

〔注〕

- 1) 村橋正武「II. 21世紀COEプログラムの概要」（立命館大学文化遺産防災学「ことはじめ」篇出版委員会『文化遺産防災学「ことはじめ」篇』アドスリー、2008）、27-31頁。

- 2) 『京都歴史災害研究』は2004年3月創刊で年1, 2回発行, 『歴史都市防災論文』は2007年6月創刊で年1回発行である。
- 3) 『歴史地理学紀要 第18巻 災害の歴史地理』, 1976。ここでは, 水害を中心に, 歴史災害が扱われている。
- 4) 北原糸子「災害絵図研究試論」国立歴史民俗博物館研究報告81, 1999, 57-100頁。
- 5) 吉田敏弘「災害絵図研究の視点と課題—古谷尊彦報告によせて—」歴史地理学43-1, 2001, 82-85頁。
- 6) 古谷尊彦「歴史資料としての絵図・絵画などに見られる自然災害の解析—主として弘化四年 善光寺地震を例に—」歴史地理学43-1, 2001, 20-26頁。
- 7) 江藤彰彦「災害と近世社会—『大変』の構造—」歴史地理学43-1, 2001, 65-78頁。
- 8) HGIS研究協議会編『歴史GISの地平景観・環境・地域構造の復原に向けて』勉誠出版, 2012。

第235回例会発表要旨 (2013年11月30日、於日本大学文理学部)

明治期米沢における貸座敷経営と遊客・娼妓 —近代地方都市の遊興空間—

加藤 晴美 (都立産業技術高専・非)

本報告では、明治前期の米沢を事例として、遊興空間の形成過程とともに芸娼妓や遊客、貸座敷業者などの存在形態を考察することにより、近代地方都市における遊興空間の特質を明らかにした。まず、明治期米沢における遊興地統制のあり方や、貸座敷の立地とその変遷について検討した。次に貸座敷「東楼」の経営史料から、貸座敷の経営や遊客の分布、娼妓の雇用と労働などについての分析を行った。

近世期の米沢では城下に公認遊廓は設置されず、旅籠に飯盛女が置かれていたと推測される。明治5(1872)年の「芸娼妓解放令」(以下、「解放令」と表記)後、県は飯盛旅籠を貸座敷と改称させ、柳町に貸座敷を集中させる方針を打ち出した。しかしこれは実現せず、実際には旧町人町のうち、街道に沿ったメインストリートを中心に貸座敷が散在していた。その後、「集娼化」を求める議論を経て、明治19(1886)年には市街地周縁部に遊廓を建設し、それまで散在していた貸座敷を移転させた。これにより、貸座敷の隔離と集娼化が完成した。この新遊廓は「新廓」と呼ばれ、幅員の広い道路の両側に貸座敷を配置するなど、江戸吉原を模した景観を備えていた。「解放令」後、新興経営者の参入によって米沢の貸座敷数は増加したと推測され、士族が貸座敷を経営した事例もみられる。しかしこうした貸座敷のなかには経営不振や移転資金の不足により、新遊廓開設までに転・廃業するものも少なくなかった。

本報告で取り上げた東楼は、米沢川井小路町において明治14(1881)年から18(1885)年まで営業した。その経営者の素性は明らかではないが、それ以前には遊女屋稼業の経験がない、新興経営者の一人であったと推測される。経営は順調ではな

く、家主等から頻繁に借金を繰り返した。「遊客人名簿」の分析により、東楼の客は米沢やその近郊に居住する地元客が約7割を占めており、とくに商業者と推定されるものや下層士族の男性が多いことが分かった。地方都市やその近郊に居住する男性にとって売買春は日常的な行為になっていたと思われるが、その一方で農民や下層労働者による利用はごく少数であり、貸座敷は一定の格式をもった遊興空間として機能していた。

芸娼妓については合計11名が確認された。新潟区やその近郊(現・新潟市)出身の女性が多く、新潟から米沢への娼妓の「供給」ルートが確立していたと推測される。また、東楼から他の貸座敷へ移動する場合、多くは旧山形城下に移動していた。娼妓の雇用や移動の際には、数名の人物が周旋を行っていた。これらの人物は娼妓の周旋だけでなく、貸座敷の経営権譲渡や娼妓鑑札の申請、資金の提供など東楼の経営全般に密接に関与しており、経営者を主導する立場にあったと推測した。

娼妓らの雇用契約に注目すると、多くが年季と前借金に拘束されており、近世期と同様の雇用形態であった。娼妓らは農民や下層労働者の娘が多く、弟の病気や両親の不和といった複雑な家庭状況を背景に身売りした女性もいた。

本報告により、明治前期における遊興地の空間的な変遷とともに、従来あまり検討されてこなかった、遊客や娼妓など遊興空間をとりまく人々の存在形態を明らかにした。その結果、「解放令」後に近代的な遊廓が成立するまでの移行期において、貸座敷業を新たな産業とみなす新興経営者が参入し、周旋業者らに主導されつつ貸座敷を経営していたこと、地方の都市男性にとって貸座敷での遊興は日常的な行為となっていたこと、娼妓らは近世期と同様の雇用形態のもと、周旋業者を介して新潟—米沢、米沢—山形間を移動していたことを明らかにした。